

## 目 次

第四版はしがき  
はしがき  
凡 例

### 第1章 憲法国家 ————— 1

- I 国 家 1
  - 1 国家概念 (1)    2 主権概念 (1)    3 憲法学の使命 (3)
- II 憲法概念 3
  - 1 実質的意味における憲法と形式的意味における憲法 (3)
  - 2 憲法価値による憲法概念の限定化 (5)
- III 憲法の分類 6
  - 1 法形式による分類 (6)    2 憲法制定権者による分類 (7)
  - 3 憲法改正手続の難易度による分類 (7)
- IV 憲法の法源 9
- V 憲法規範の特質 11

### 第2章 憲法略史 ————— 13

- I 大日本帝国憲法 13
  - 1 大日本帝国憲法の制定 (13)    2 大日本帝国憲法の特徴 (14)
- II 日本国憲法 15
  - 1 日本国憲法制定過程 (15)    2 日本国憲法制定の法理 (18)
- III 日本国憲法の構成要素 21
  - 1 憲法前文の法的性格 (21)    2 憲法前文の内容 (21)

### 第3章 基本的人権の原理 ————— 26

- I 人権の発展史 26
  - 1 人権の成立経緯 (26)    2 人権の国際標準化 (28)

II	人権の意義	31
	1 人権の特質 (31)	2 抵抗権 (32)
III	日本国憲法の人権保障	35
	1 基本的人権の構成 (35)	2 基本的人権の享有主体性 (37)
<b>第4章 基本的人権の射程</b>		<b>43</b>
I	人権条項の適用範囲	43
	1 私人間効力論 (43)	2 基本権保護義務論 (46)
II	特殊な公法上の権利とその制限	47
III	人権制限の論理	48
IV	憲法上の義務	50
	1 国民の憲法上の義務 (50)	2 憲法尊重擁護義務 (51)
<b>第5章 基本的人権保障の支柱</b>		<b>52</b>
I	憲法13条の規範的意義	52
	1 憲法13条の役割 (52)	2 幸福追求権 (53)
		3 判例の傾向 (54)
II	プライバシーの権利	55
	1 プライバシーの権利の成立 (55)	2 自己情報統制権 (56)
		3 自己決定権 (57)
<b>第6章 法の下での平等</b>		<b>61</b>
I	平等概念	61
	1 平等の意味 (61)	2 正義としての平等 (62)
		3 平等条項の適用範囲 (63)
II	憲法14条の平等概念	63
	1 平等の法的概念 (63)	2 例示的列举事由の内容 (64)
	3 憲法24条における家族と平等 (66)	4 判例の動向 (67)
<b>第7章 精神的自由権 (1)</b>		<b>74</b>
I	思想・良心の自由	74
	1 思想・良心の自由の内容 (74)	2 判例の傾向 (75)

- II 信教の自由 78
  - 1 信教の自由の意義 (78)
  - 2 信教の自由の内容 (79)
  - 3 信教の自由の限界に関わる判例 (81)
- III 信教の自由保障としての政教分離 82
  - 1 政教分離の学説 (83)
  - 2 目的効果基準 (83)
  - 3 政教分離に関わる判例の傾向 (84)
- IV 学問の自由 87
  - 1 学問の自由の意義 (87)
  - 2 大学の自治 (88)
  - 3 学術研究機関の自律性の保障 (89)

## 第8章 精神的自由権 (2) 表現の自由 ————— 91

- I 表現の自由の意義 91
- II 表現の自由の類型と規制論拠 92
  - 1 表現内容規制 (92)
  - 2 表現内容中立規制 (97)
- III 検閲の禁止と事前抑制禁止の法理 101
  - 1 税関検査 (102)
  - 2 教科書検定制度 (103)
- IV 集会と結社の自由 104
  - 1 集会の自由 (104)
  - 2 結社の自由 (107)
- V 報道の自由 109
  - 1 報道機関 (109)
  - 2 取材の自由とジャーナリストの職業倫理 (111)
- VI 通信の秘密 112

## 第9章 経済的自由権 ————— 115

- I 経済的自由権の意義 115
- II 居住・移転の自由 116
- III 職業選択の自由 117
  - 1 仕事・労働の人権的価値 (117)
  - 2 規制目的二分論 (118)
  - 3 規制目的二分論と憲法訴訟 (118)
  - 4 規制目的二分論の限界 (120)
- IV 財産権の保障 122
  - 1 財産権保障の意義 (122)
  - 2 財産権の制限と損失補償 (123)

## 第10章 人身の自由と刑事手続 ————— 126

- I 人身の自由の意義 126
  - 1 奴隷的拘束の禁止 (126)    2 人身の自由の基本原理としての適正手続条項 (127)
- II 被疑者の人権保障 128
  - 1 逮捕・勾留 (128)    2 住居等の不可侵 (129)    3 弁護人依頼権 (130)    4 接見交通権の保障 (130)    5 自白の強要の禁止 (131)
- III 被告人の権利 132
  - 1 公平な裁判を受ける権利 (132)    2 証人審問権・喚問権 (133)    3 一事不再理 (133)    4 残虐な刑罰の禁止 (134)
- IV 犯罪被害者の権利保障 135

## 第11章 社会権 ————— 137

- I 社会権の意義 137
- II 生存権 138
  - 1 生存権の権利の性格 (138)    2 生活保護法の仕組み (141)
  - 3 憲法25条の射程範囲の拡大 (143)
- III 教育権 144
  - 1 公教育 (144)    2 憲法26条の法的意義 (145)    3 義務教育の意味 (146)    4 義務教育の無償の範囲 (146)    5 体罰の禁止 (147)
- IV 労働基本権 148
  - 1 労働基本権の保障 (148)    2 労働三権の意味 (148)
- V 公務員の法的労働環境 149
  - 1 公務員の労働基本権制限 (149)    2 公務員の市民的自由の制限 (152)

## 第12章 国務請求権 ————— 154

- I 請願権 154
  - 1 請願権の意義 (154)    2 請願権の法的性格 (155)
- II 裁判を受ける権利 156

- Ⅲ 国家賠償請求権 157
- Ⅳ 刑事補償請求権 159

## 第13章 政治的権利 161

- I 選挙権 162
  - 1 選挙権の法的性格 (162)
  - 2 選挙権の5原則 (164)
- II 被選挙権 171

## 第14章 国 会 172

- I 権力分立の意義 172
- II 国会の地位 174
  - 1 国民代表機関としての国会 (174)
  - 2 最高機関としての国会 (179)
  - 3 立法機関としての国会 (180)
- III 二院制 182
  - 1 二院制の意義と類型 (182)
  - 2 参議院の存在根拠 (183)
- IV 選挙制度 184
  - 1 衆議院選挙制度 (185)
  - 2 参議院選挙制度 (186)
- V 国会議員の地位と権能 187
  - 1 任期と兼職禁止 (187)
  - 2 国会議員特権 (188)
  - 3 国会議員の権能 (190)
- VI 国会の権能と議院の権能 190
  - 1 国会の権能 (190)
  - 2 議院の権能 (193)
  - 3 議院規則制定権 (196)
- VII 両院関係 197
  - 1 衆議院の優越 (197)
  - 2 両院協議会 (197)
- VIII 国会の活動形式 200
  - 1 国会の開閉 (200)
  - 2 会議の原則 (204)

## 第15章 政 党 207

- I 政党概念 207
- II 憲法と政党との関係 209
  - 1 四段階説 (209)
  - 2 政党の憲法典への編入 (209)

- III 日本国憲法と政党 210
  - 1 政党の憲法的地位 (210)
  - 2 政党と国民代表制 (211)
- IV 政党立法 212
  - 1 政党法 (212)
  - 2 個別的立法措置 (213)

## 第16章 内閣 215

- I 行政権の主体としての内閣 215
- II 行政権の定義 215
- III 議院内閣制 217
  - 1 議院内閣制の形式 (217)
  - 2 日本国憲法における議院内閣制の特質 (217)
- IV 内閣の組織 219
  - 1 内閣総理大臣 (219)
  - 2 国務大臣 (224)
- V 内閣の権能 224
  - 1 法律誠実執行義務 (225)
  - 2 国務総理権 (225)
  - 3 政令制定権 (226)
  - 4 条約締結権 (227)
  - 5 衆議院解散権 (228)
- VI 内閣の責任 232
  - 1 連帯責任 (232)
  - 2 責任と内容と方法 (234)

## 第17章 裁判所 235

- I 司法権の概念 235
  - 1 司法権の範囲 (235)
  - 2 司法権の概念 (236)
  - 3 司法権の限界 (239)
- II 裁判所の構造 242
  - 1 裁判所の種類 (242)
  - 2 特別裁判所の設置の禁止 (242)
- III 司法権の独立 243
  - 1 司法権独立の2要素 (243)
  - 2 裁判官の職権の独立と裁判官の身分保障 (244)
  - 3 裁判官の任命 (248)
- IV 最高裁判所の権能 251
- V 裁判員制度 251
  - 1 裁判員の資格と選任方法 (252)
  - 2 裁判員制度の課題 (253)

第18章 憲法訴訟 ————— 255

- I 法令審査権の種類 255
  - 1 アメリカ型法令審査制 (256)
  - 2 大陸型法令審査制 (257)
- II 日本の法令審査制 258
- III 法令審査の方法 259
  - 1 法令審査権の主体 (259)
  - 2 法令審査権の対象 (260)
  - 3 違憲判決の効力 (264)
- IV 憲法訴訟の遂行 265
  - 1 違憲主張の当事者性 (266)
  - 2 裁判所の対応 (268)
  - 3 裁判所の憲法訴訟への姿勢 (272)
  - 4 違憲判決の種類 (275)
- V 法令審査権の課題 276

第19章 財 政 ————— 278

- I 財政の基本原則 278
- II 租税法律主義 278
  - 1 租税法律主義の基本 (278)
  - 2 国費支出・国庫債務負担国会議決主義 (280)
  - 3 公金支出制限 (280)
- III 予 算 282
  - 1 予算の法的性格 (282)
  - 2 予算の修正権 (284)
- IV 決 算 285

第20章 地 方 自 治 ————— 286

- I 地方自治の存在根拠 286
  - 1 地方自治の保障 (286)
  - 2 地方自治の本旨の意味 (287)
  - 3 地方自治体の構成 (288)
- II 地方自治体の政治構造 289
  - 1 地方自治法上の制度 (289)
  - 2 定住外国人の地方参政権 (290)
- III 地方自治体の権能 291
  - 1 地方自治体の事務 (291)
  - 2 条例制定権 (292)
- IV 住民自治の制度 294
  - 1 条例制定・改廃請求 (294)
  - 2 議会解散請求、議員の解職

請求、首長・役員解職請求 (294) 3 住民監査請求 (295)

- V 地方自治特別法 296  
 1 制定手続 (296) 2 地方自治特別法制定の識別基準 (297)
- VI 住民投票条例の可能性 298  
 1 住民投票条例の法的拘束性 (299)  
 2 住民投票条例の課題 (301)

## 第21章 平和主義 ————— 303

- I 戦争の違法化 303
- II 憲法9条の意義 304  
 1 戦争の放棄 (304) 2 自衛権の概念 (307) 3 自衛隊の合憲論 (311)
- III 防衛法制 312  
 1 防衛法制の構成 (312) 2 文民統制 (312) 3 自衛隊の主たる活動 (314) 4 PKO協力法 (315)
- IV 日米安保条約体制 318  
 1 日米安保条約の合憲性 (318) 2 日米安保体制のグローバル化と軍事介入型法制度の整備 (319)
- V 徴兵制の禁止 322
- VI 平和的生存権 323

## 第22章 象徴天皇制 ————— 325

- I 象徴としての天皇の地位 325  
 1 象徴天皇制の意義 (325) 2 象徴天皇制の性格 (326)  
 3 元首 (326) 4 天皇・皇族の人権享有主体性 (327)
- II 天皇の権能 328  
 1 国事行為 (328) 2 天皇の責任 (329) 3 皇位継承 (331) 4 皇室経済 (333)
- III 日本国憲法における象徴天皇制の課題 334  
 1 即位の礼 (334) 2 元号 (335)

- I 憲法改正権の意味 337
  - 1 憲法改正の意味 (337)
  - 2 憲法改正の手続 (337)
  - 3 憲法改正の公布手続 (340)
- II 憲法改正の限界 341
  - 1 憲法改正の限界の法理 (341)
  - 2 日本国憲法における憲法改正の限界 (342)
- III 憲法の変動 344
  - 1 解釈改憲 (344)
  - 2 憲法変遷 (346)
- IV 憲法の危殆 347
- V 国家緊急権 349
  - 1 国家緊急権の定義 (349)
  - 2 日本の非常時法 (350)

重要語索引